

PRISM

No.21, September 2024

Research Center for Cooperative Civil Societies,
Rikkyo University

新たな知を生み出す土台としてのアーカイブズ

小杉 亮子 (埼玉大学大学院 大学院人文社会科学部 教養学部准教授 / 共生社会研究センター 副センター長)



今年度より共生社会研究センターの副センター長を務めています。共生社会研究センターには、埼玉大学共生社会教育研究センターの一次資料を移管して受け入れていただき、立教大・埼玉大で資料の共同活用を目指してきました。私自身、仙台に住んでいた大学院生時代、埼玉大学の共生社会教育研究センターを訪ねた記憶があります。時が経ち、今度は埼玉大学の教員として共生研に関わらせていただくことができ、嬉しく感じています。

私はこれまで1960年代の日本で起きた学生運動、とくに東大闘争を研究テーマとしてきました。東大闘争については、当事者による一次資料収集の努力のおかげで、原資料が東京大学文書館や国立歴史民俗博物館などに保存されるに至っています。これらは東大闘争に直接関係するものが多く、重要なのですが、ほかにも同時に新しい光を当てられる資料はないかと、これまでいくつかのアーカイブズを訪れてきました。

そのひとつが、米国・ウィスコンシン大学マディソン校のキャンパスにあるウィスコンシン州歴史協会です。同協会は、1960年代アメリカの学生運動組織「Students for a Democratic Society」(民主社会を求める学生たち、以下SDS)や公民権運動に関する一次資料を豊富に所蔵しています。同協会では、SDSが世界各国の社会運動と交わっていた手紙やニューズレターを調べ、日本とのやりとりを見ることができました。たとえば、日本の活動家学生がSDSの人物に書いた、4ページにわたる直筆の手紙や、SDSから「ベトナムに平和を！ 市民連合」に送る予定の電報の下書き(1968年8月の「反戦と変革に関する国際会議」に代表を送りたいが、交通費が賄えないため、助言がほしい、という内容)などがありました。1960年代に国境を越えた連帯や連携を模索する動きが日米間にあったことを、こうした一次資料は生々しく伝えていました。

このように研究者としてアーカイブズの意義を深く実感してきたのですが、同時に、自分たちの地域や活動に関する資料を保存したいと希望する人がたくさんおられることも、知るようになりました。「住民運動の訴訟資料を残したい」「大学自治寮の部屋に長年

そのまま置かれている資料を残したい」「有機農業運動の資料を残したい」、そういった声を直接聞いたり、あるいは仲間の研究者から教えてもらってきました。

共生社会研究センターだけでなく、さまざまな資料を受け入れ公開している立教大学の各機関がそうであるように、大学は「資料を残したい」という声の受け皿になれる可能性が高い場所です。そうした社会的期待は高いとも言えます。大学の外にあるほうが、より

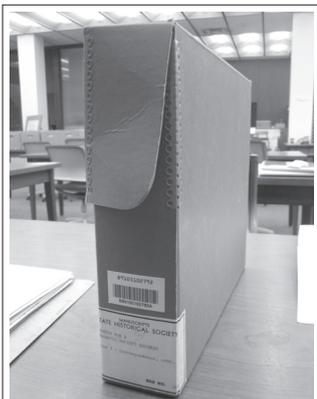
望ましい形で資料が利用される場合もあるでしょう。それでも大学はほかの施設に比べ、図書館や研究室など、資料保存のための空間に恵まれているのは確かです。なにより、いつになるかはわからないけれど、未来から振り返るときのために、人びとの営みの記録、あるいは人びとが生み出した知を蓄積して利用可能な状態にしておく——このような息が長い仕事こそ、大学は得意としているはずではないでしょうか。

さらに言えば、安定的に保存された資料は、長いタイムスパンのなかでさまざまな研究成果を生み出しもします。さきほど挙げたウィスコンシン州歴史協会を私が初めて知ったのは、1988年に社会学者ダグ・マッカダムが発表した『Freedom Summer』の脚注でした。社会運動研究の名著と言われる本書は、1960年代の公民権運動を事例に運動参加経験が個人と社会にもたらす影響を明らかにしたもので、同協会の複数のコレクションが使われています。さらに、2010年に歴史学者マーティン・クリムケが発表した『The Other Alliance』は、グローバル・ヒストリーという歴史学の新しい潮流を背景に、1960年代の米国とドイツの学生運動のあいだにあった濃密な交流を描き出しました。そのさい、同協会の資料が豊富に使われました。このように、アーカイブズが資料を保存してくれているおかげで、1960年代の現象に多様な角度から光が当てられ、新しい知見が繰り返し生み出されてきたのです。

このように新たな知を生み出す土台としての役割を共生社会研究センターが安定して果たせるよう、これから私も、微力ながら貢献したいと考えています。



ハワイ大学マノア校ハミルトン図書館に所蔵されている高沢文庫の一部。高沢文庫は戦後日本の社会運動に関するアーカイブで、とくに学生運動や反戦運動、新左翼運動などの一次資料で知られる。2016年撮影。



ウィスコンシン大学マディソン校内にあるウィスコンシン州歴史協会の閲覧席にて。1960年代に日米の学生運動間でのような交流があったのかを調べるために、2013年に訪問した。



立教の歩みを収集・記録・保存し、 これからの繋げていくために

太田 久元(立教大学立教学院史資料センター 助教)



書庫内の資料の様子

1980年代末から続けられていた『立教学院百二十五年史』編纂事業(以下「125年史」)は、2000年3月に資料編全5巻、図録1巻の刊行をもって終了することとなりました。この編纂事業の中、1999年7月に百二十五年史編纂委員会は、「立教史」に関する資料の収集・整理・保存等を立教学院レベルで行う機関を設置する提案をし、立教学院・大学内での審議を経て、2001年12月に立教大学の機関として発足したのが立教学院史資料センター(以下、センター)です。センターの目的は、「立教学院史資料センター規程」に記載されている「立教学院の歴史および学院関係者の事蹟に関する資料の収集・保存・調査・研究などを通じて、本学院の発展に資すること」にあり、その目的達成のために、「(1)資料の収集、整理および保存。(2)調査・研究およびその成果の発表。(3)展示会、講演会、公開講座等の開催。(4)資料の公開およびレファレンスサービス。(5)学院内における立教史の教育に関する業務」などが挙げられ、また、全学共通カリキュラムの中で自校史教育として「立教大学の歴史」を担当しています。

センターは、発足にあたって「125年史」刊行の前提資料を収集していた立教大学図書館大学史資料室が保存・管理していた資料を引き継ぎました。また、大学内各部局などが保存・管理していた資料が適宜移管されるとともに、教職員や校友が保管していた学内資料や、アメリカ聖公会や日本聖公会の資料などが寄贈・寄託されています。センターで所蔵している資料には、立教大学総務課より移管された大学内の行政文書や官公署の往復文書などを含めた「立教大学庶務課文書」(戦前期を中心に公開)などの学内資料や『立教大学新聞』などの学内刊行物があります。また、アメリカ聖公会の伝道機関誌The Spirit of Missions(複写物)、日本聖公会伝道機関誌『基督教週報』(複写物)、アメリカ聖公会文書館所蔵のJapan Records(アメリカ聖公会本部と日本に派遣された宣教師との通信文の複製物)なども所蔵しています。こうした資料をもとに、センターが中心となって研究が進められ、『ミッション・スクールと戦争』(東信堂、2008年)、『遠山郁三日誌』(山川出版社、2013年)などの刊行につながりました。立教学院は2024年に創立150周年を迎え、これに合わせて『立教学院百五十年史』全3巻の編纂事業がセンターを事務局として行われています。編纂にあたっては、センターが発足以来、収集した資料やそれをもとに進められた「立教史研究」で明らかになった新たな事実も多く盛り込まれました。2023年2月に第1巻が刊行され、第2、3巻が編纂中です。センターでは、立教学院が約50年後の「200年史」を編纂するにあたって十分な資料を収集・保存することを目指し、「立教史研究」を進めていきます。



『立教学院百五十年史』第1巻



乱歩の面影を感じる家

杉本 佳奈(江戸川乱歩記念大衆文化研究センター 助教)

池袋キャンパス6号館に隣接した地に、「平井太郎」と「平井隆太郎」の表札が掲げられた家があります。「平井太郎」は、日本の探偵小説の草分け的存在である江戸川乱歩(1894-1965)の本名。その長男である隆太郎氏が本学教授を務められていたご縁もあって、2002年に旧蔵資料の一部と旧邸宅がご遺族から立教大学に譲渡され、2006年に設立された大衆文化研究センターが寄託資料も含めて管理をしています。

収蔵資料には、デビュー作「二銭銅貨」や明智小五郎が初めて登場する「D坂の殺人事件」の草稿、自身の生い立ちや自分に関する新聞記事などをまとめた記録帳『貼雑(はりませ)年譜』をはじめ、膨大な自筆資料があります。また、無類の蒐集家だった乱歩が遺したコレクションは、古今東西の様々なジャンルの書籍、人形や絵画といった美術品、カメラなどの精密器械や手品の種など多岐にわたっています。乱歩は物を集めるだけでなく、徹底した整理魔でもありました。井原西鶴の「好色一代男」など近世の和本を保管するために帙(ちつ)(紙の箱)を自作し、書名をレタリングするほど几帳面。撮影した映像フィルムも自ら編集していますが、自宅や旅先での一コマからは家族への温かな眼差しが感じられます。このように遺された品々を見ると、乱歩の人となり浮かび上がってきます。

これまでに当センターは、旧乱歩邸での展示や発行誌『大衆文化』『センター通信』への研究成果の掲載、資料閲覧や他機関への貸出、取材対応などを通して乱歩の顕彰を続けてまいりましたが、2024年1月から旧乱歩邸は臨時休館しています。老朽化による雨漏りなどが深刻な状況になっていた母屋の改修工事をしているためです。

旧乱歩邸は、『貼雑年譜』によれば乱歩にとって46軒目の住居で、ここが終の棲家となりました。母屋が建てられたのは1921年、豊島区指定有形文化財となっている土蔵は今からちょうど100年前の1924年築です。借家となっていたこの家に乱歩が越してきたのは、「黒蜥蜴」「人間豹」を連載中の1934年のこと。当初は土蔵を書斎として利用し、そこから『怪人二十面相』を生み出していますが、戦時中は休筆を余儀なくされます。戦時下は庭に防空壕が掘られ、乱歩自身の手で防火用の池も造られました。池袋は1945年の空襲によって焦土と化しましたが、乱歩邸は近所の人たちによる消火活動のおかげで奇蹟的に消失を免れています。戦後に土地ごと買い取ってからは増築を繰り返し、1957年には洋装の来客対応が可能な応接間のある洋館、隆太郎氏の家族が住むための別棟も建てられました。

当センター収蔵資料のひとつひとつに乱歩が生きた証が刻まれています。その時々々の生活に応じて変化しながら乱歩を見つめ続けたこの家自体が、後世に遺すべき資料と言えます。旧乱歩邸は改修工事によって、乱歩が暮らした当時の様相を残しつつ、展示スペースを設けた新たな形となります。リニューアルオープンした折にはぜひ足をお運びいただき、その家とゆかりの品々から乱歩の息遣いを感じてくだされば幸いです。



自作の帙



洋風の応接間

立教大学社会情報教育研究センターの取り組み —社会調査データアーカイブ(RUDA)を中心に—

御手洗 由佳(立教大学 社会情報教育研究センター 助教)



立教大学社会情報教育研究センター(以下、CSI)は、2010年3月に調査・情報・統計技法を活用した教育研究支援の組織として設置され、今年で15年を迎えます。CSIでは下記3つの部会が活動を行っています。公的統計の利活用支援や自治体との統計調査連携事業等を実施している「政府統計部会」、RUDAの運営や社会調査士の取得支援等を行う「社会調査部会」、統計リテラシーの修得とその向上や統計検定等を支援する「統計教育部会」です。この3部会が相互補完的に機能して、調査や数量的情報処理の総合的な支援を行っています。

今回は、2011年よりCSIで運営している「立教大学社会調査データアーカイブRikyko University Data Archive: RUDA(ルーダ)(以下、RUDA)」をご紹介します。RUDAは、昨今、数多くの社会調査が行われつつも散逸しがちな現状をふまえ、貴重な公共財産である社会調査データを収集・整理・保管し、学術的な二次分析といった研究目的での利用、および授業での教育利用のために、広く公開していくことを目的としています。

データ公開としては、研究や立教大学等大学の授業等で実施した調査データを中心としてご寄託いただいたデータセットに、RUDA独自の基準に則り、個人情報等を除外するクリーニングを実施した上でっており、公開データ数は2024年5月末現在、75件にのぼります。収集分野に関しては特に限定しておらず、所蔵データは社会学を中心に、心理学、社会福祉学、教育学など多岐にわたります。また、年代としても1950年代の調査から近年に実施された調査まで大変幅広く、全国調査だけではなく地域調査も多く取り扱っている点が特徴となります。

RUDAの調査概要や調査票はRUDAのホームページにアクセスしていただければ、どなたでもご自由にご覧いただくことができます。データセットの貸出としては、学内外の研究者や学生を対象に研究目的あるいは教育目的での利用申請に対して、審査を経て実施しており、実際に、立教大学はじめ大学授業での実習や、学生の卒業論文・修士論文での二次分析利用などに数多く活用されています。



RUDAホームページ(トップ画面)

また、毎年、CSI主催の社会調査活用セミナーとして、RUDAや他の国内外データベースの探し方についての講習会や、RUDA所蔵データを用いながら分析手法を解説する統計活用支援セミナーを実施しており、学生や大学院生、教職員から好評を博しています。CSIでは他にも、学内者向け統計ソフトに関するオンデマンドコンテンツの提供や、各種統計セミナーの実施、コンサルティング業務として、学内の教職員や学生を対象に統計の専門的知識を要する疑問点への相談対応など多数の活動を行っています。

是非、RUDAやCSIの活動にご関心をお持ちいただき、ご活用いただけましたら幸いです。



CSI事務室(8号館):
資料閲覧可能(学内者)

大学という場で、市民活動の記録が人びとをつなぐ

平野 泉(立教大学共生社会研究センター アーキビスト)



センター書架の様子

立教大学共生社会研究センター(以下、「共生研」)は、2010年4月に設立されました。このページに掲載されているなかでは最も新しい機関です。20世紀後半以降の日本で、そして世界で様々な活動を展開した市民たちの記録を収集・整理・公開し、研究を通じて「持続可能な共生社会の実現に資する」(立教大学共生社会研究センター規則、第2条)ことが、その目的です。1997年に埼玉大学経済学部を設置された「社会動態資料センター」が、こうした資料の収集・整理・公開に取り組み、十数年かけてユニークなコレクションを形成しました。2009年、埼玉大学と立教大学との合意により、その全体を両大学が共同で管理することになり、共生研はその受け皿として設置されたのです。

忘れてはならないのは、このコレクションの基礎には、自らの活動の記録を未来の市民のために残そうとした人びとの努力があるということです。例えば、共生研で最も大きな「市民活動資料コレクション」は、国内外の様々な団体や個人が発行した約28.9万点のニューズレターや機関誌等からなり、もともとは「アジア太平洋資料センター」(1973年～)と「住民図書館」(1976～2001年)という2つの市民団体が収集し、長年大切に保存してきたものでした。東京都・練馬区で地域の多様な課題に取り組んだ「練馬母親連絡会」の資料群や、北海道で、火力発電所による公害を予防しようとした「伊達火力反対運動」の資料群なども、当事者である市民たちが記録に価値があると信じて保存していなければ、どうなっていたかわかりません。だからこそ、そうした記録が今を生きる市民の役に立ってほしい。それがセンターの願いです。

共生研設立後半年ほどたったある日、昼休みに電話が鳴りました。電話をくださったのは、千葉川鉄公害訴訟(1975～1992年)の弁護団長で、訴訟資料の寄贈者です。追加の寄贈についてひとしきり相談したのち、その方がふと「立教大学といえば、淡路先生はお元気ですか?先生には訴訟のときにほんとうにお世話になって...」とおっしゃいました。この「淡路先生」とはもちろん、法学部にいらした淡路剛久先生です。先生は法学者として、公害に苦しみ、人権としての「環境権」を求めてたたかう人びとを惜しみなく支えました。

市民の活動を学問が支え、市民との協働により研究や教育も活性化します。大学はそうした相互作用を可能とする重要な場です。共生研もまた、人びとから託された貴重な資料を保存・公開する大学内の機関として、市民や学生、研究者を含む様々な立場の人が出会い、協働の可能性をひらく場となることを目指して活動しています。少しでもご興味のある方は、まずはご連絡ください。お待ちしております。



「判例時報」伊達火力発電所建設等差止請求訴訟第一審判決特集(988号)と、淡路剛久「意見書」(1979年11月13日付、自筆)(S15-12015:伊達火力反対運動資料)

センターに仲間が増えました

2024年4月1日付けで、センターに大学職員が配置されました。組織的には立教学院史資料センターに所属する3名の職員が、同センター、大衆文化研究センター、共生社会研究センターの3センターを、主担当・副担当として支える態勢になりました。写真左、伊藤秀弥さんはセンター主担当・学院史資料センター副担当で、写真右の神長篤さんは大衆文化研究センター主担当・センター副担当。昨年度末まで、センター主担当の伊藤さんは新座キャンパスの学部事務を率い、副担当の神長さんは教務部で試験に関する業務全般を担当していました。お二人とも図書館勤務経験があり、学生・教員のニーズを熟知していることもあり、「この資料を学生の学びや教員の研究に役立てるには？」を問いながら、バリバリと（いう音が聞こえるほどの勢いで）仕事を進めています。さて、活動を支える事務部門が格段にパワーアップし、いわば「丹田」に力が入るようになったセンターは今後どう変わっていくのでしょうか。どうぞご注目ください。（平野）



センター閲覧室にて：伊藤秀弥さん（左）と神長篤さん（右）

【2024年度 センター組織】

運営委員会

- 和田 悠 (立教大学文学部教授) センター長
- 小杉 亮子 (埼玉大学大学院人文社会科学部准教授) 副センター長
- 高木 恒一 (立教大学社会学部教授) 副センター長
- 石井 正子 (立教大学異文化コミュニケーション学部教授) 運営委員
- 小野沢 あかね (立教大学文学部教授) 運営委員
- 沼尻 晃伸 (立教大学文学部教授) 運営委員
- 町村 敬志 (東京経済大学コミュニケーション学部教授) 運営委員

リサーチ・アシスタント

- 今井 麻美梨 (立教大学大学院文学研究科史学専攻博士後期課程)
- 阿部 晃平 (立教大学大学院文学研究科史学専攻博士後期課程)
- 宮澤 篤史 (立教大学大学院社会学研究科博士後期課程)
- 安藤 直之 (京都芸術大学大学院芸術研究科芸術専攻文芸領域修士課程)

スタッフ 伊藤 秀弥・神長 篤／平野 泉・川路 さつき

編集後記

今回、センターとご縁のある大学内のデータ・資料保存機関の方にご協力いただき、特集を組むことができました。執筆者のみならず、あらためて御礼申し上げます。しかし、こうしてみると学院の歴史資料、社会調査データ、江戸川乱歩の蔵書や愛用品、そして市民活動の記録など、学内にこれほど多様で豊かな資料があるのは、ほんとうにすてきなことです。資料の性格こそ違え、貴重な資料を長期的に保存し、現在と未来の利用者にひらくという目的は、どのセンターも同じ。様々な調査・研究に、ぜひお役にてください。（平野）

センター利用案内

★ご利用には事前予約が必要です。また、マスク着用・手指消毒など、新型コロナウイルス感染防止対策にご協力ください。

利用資格

- とくにありません。立教大学共生社会研究センター所蔵資料の利用を希望される方は、どなたでもご利用いただけます。
- 開館時間：月～金曜日（祝日をのぞく）10:00～12:00、13:00～16:00
- ただし、立教大学の一斉休業日のほか、資料整理などのため臨時に閉館する場合があります。その場合はあらかじめホームページなどでお知らせいたします。

閲覧

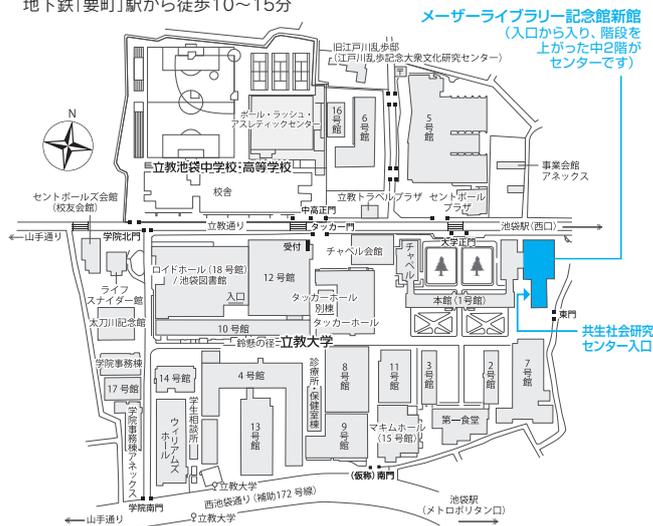
- 初回に簡単な利用者登録をお願いいたします。
- 資料は閉架式で、貸し出しはしていません。
- 一部の資料については、プライバシー保護や資料保存などのため閲覧を制限する場合があります。詳しくはお問い合わせください。

【お問い合わせ・ご予約は】

立教大学共生社会研究センター
〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1
電話：03-3985-4457 FAX：03-3985-4458
E-mail：kyousei@rikkyo.ac.jp

【センターへのアクセス】

JR・私鉄・地下鉄各線「池袋」駅・
地下鉄「要町」駅から徒歩10～15分



PRISM — A Newsletter of Research Center
for Cooperative Civil Societies — No.21, September 2024

3-34-1 Nishi-Ikebukuro, Toshima-ku, Tokyo, Japan 171-8501
Tel: +81-3-3985-4457 Fax: +81-3-3985-4458
E-mail: kyousei@rikkyo.ac.jp
http://www.rikkyo.ac.jp/research/institute/rcccs/



立教大学
RIKKYO UNIVERSITY